

2026年3月19日 全9頁

Indicators Update

2026年1月機械受注

製造業の反動減などにより、船電除く民需は2カ月ぶりに減少

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐
ビリング 安奈

[要約]

- 2026年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.5%と2カ月ぶりに減少したが、マイナス幅はコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲9.6%）よりも小さかった。製造業は2カ月ぶりに減少した一方、非製造業（船電除く）は2カ月連続で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。非鉄金属や石油製品・石炭製品などが全体を下押しした。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。運輸業・郵便業や卸売業・小売業、農林漁業を中心に増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調が続くとみている。国内外で好調なAI関連投資を背景に設備投資の底堅さは期待されるものの、中東情勢の緊迫化で原油価格が大幅に上昇するなど外部環境が急速に悪化している。今後の機械受注の動向には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年								2026年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
民需（船電を除く）	▲0.2	2.3	▲3.2	▲0.4	3.2	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5
コンセンサス									▲9.6
DIR予想									▲9.6
製造業	▲1.6	▲5.2	3.3	0.4	18.2	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5
非製造業（船電を除く）	1.8	5.8	▲2.8	▲4.8	▲7.9	24.9	▲9.2	6.5	6.8
外需	▲4.6	6.9	▲7.0	24.1	8.9	▲20.5	4.7	35.5	0.2

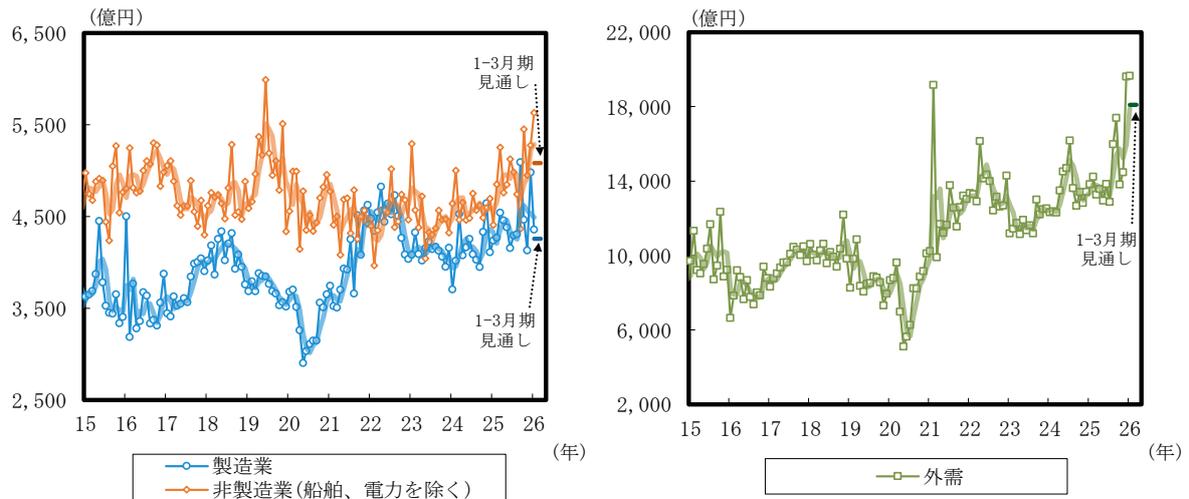
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業は前月の反動で大幅に減少した一方、非製造業（船電除く）は堅調

2026年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.5%と2カ月ぶりに減少したが、マイナス幅はコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲9.6%）よりも小さかった。製造業は2カ月ぶりに減少した一方、非製造業（船電除く）は2カ月連続で増加した。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同▲0.1%とおおむね横ばいであり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

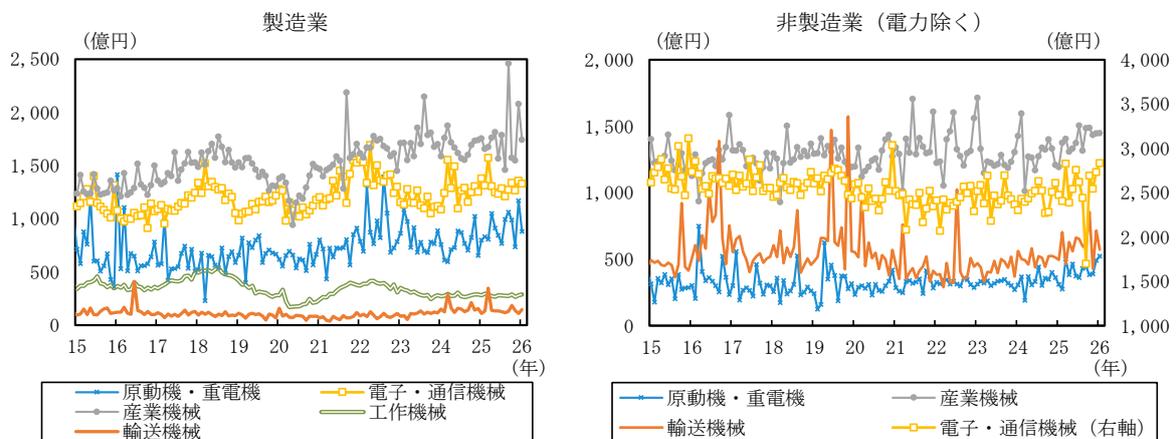
【製造業】反動減が表れた業種が全体を下押し

2026年1月の製造業からの受注額は前月比▲12.5%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械、原動機・重電機、電子・通信機械が減少した一方、輸送機械、工作機械は増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中9業種が減少した。非鉄金属（同▲57.1%）や石油製品・石炭製品（同▲75.9%）が、前月に大型案件があった反動で減少し、全体を下押しした。他方、その他輸送用機械（同+33.1%）、造船業（同+26.1%）などからの受注は増加した。

【非製造業】前月に引き続き幅広い業種で増加

2026年1月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+6.8%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械、原動機・重電機、産業機械が増加した一方、輸送機械、工作機械が減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中8業種が増加した。運輸業・郵便業（同+13.9%）や卸売業・小売業（同+26.5%）、農林漁業（同+20.8%）を中心に増加した。他方、その他非製造業（同▲43.5%）や建設業（同▲5.9%）などからの受注は減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年1月は前月比▲1.5%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

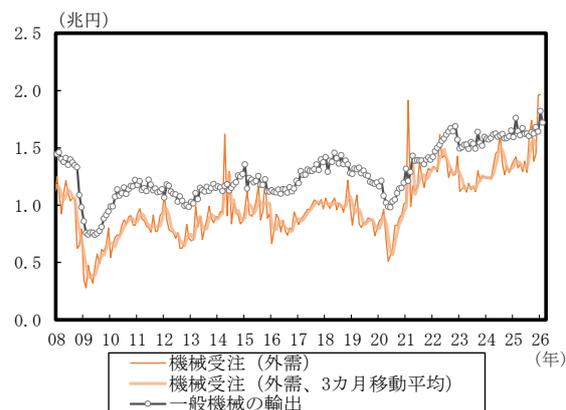
【外需】 小幅ながら 3 カ月連続で増加

外需は前月比+0.2%と小幅ながら 3 カ月連続で増加した（**図表 4**）。機種別では、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、原動機・重電機、輸送機械、産業機械は減少した。原動機・重電機と輸送機械では、それぞれ大型案件が 1 件あったものの、いずれの機種も受注増には至らなかった（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、1 月の外需は前月比+5.7%と 7 カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。中国（同+19.9%）からの受注が大幅に増加し、全体を押し上げた。自動車向けの受注が好調だった¹。米国（同+2.4%）からの受注は 4 カ月連続で増加し、増加基調を維持している。他方、欧州（EU+英国、同▲20.9%）からの受注は減少に転じた（**図表 7**）。

工作機械受注は 2 月分がすでに公表されており、内需は前月比+6.0%と 3 カ月連続で増加した。外需は同▲0.8%と 8 カ月ぶりに減少したものの、高水準を保っている。

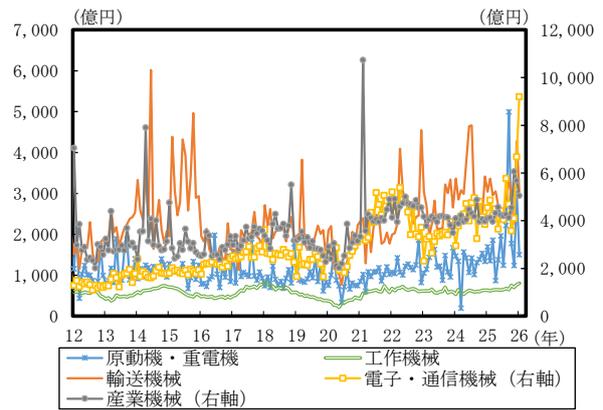
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

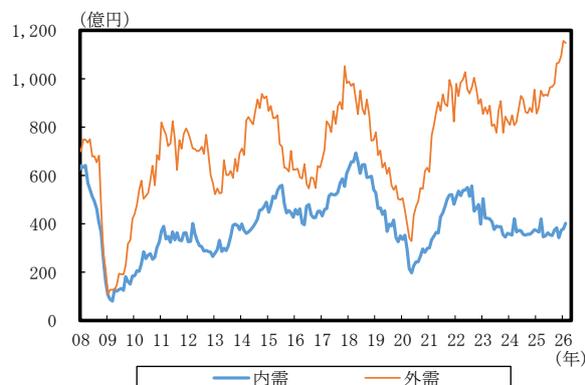
図表 5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

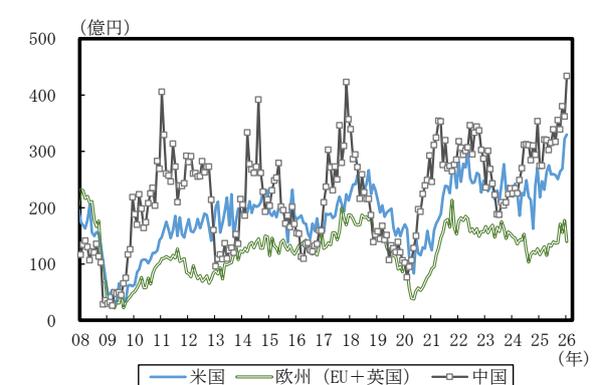
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は 2 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は 1 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

¹ 日本経済新聞 電子版「[1月の工作機械受注額 25%増](#)」（2026年2月27日）

【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加基調を見込むも中東リスク等に要注意

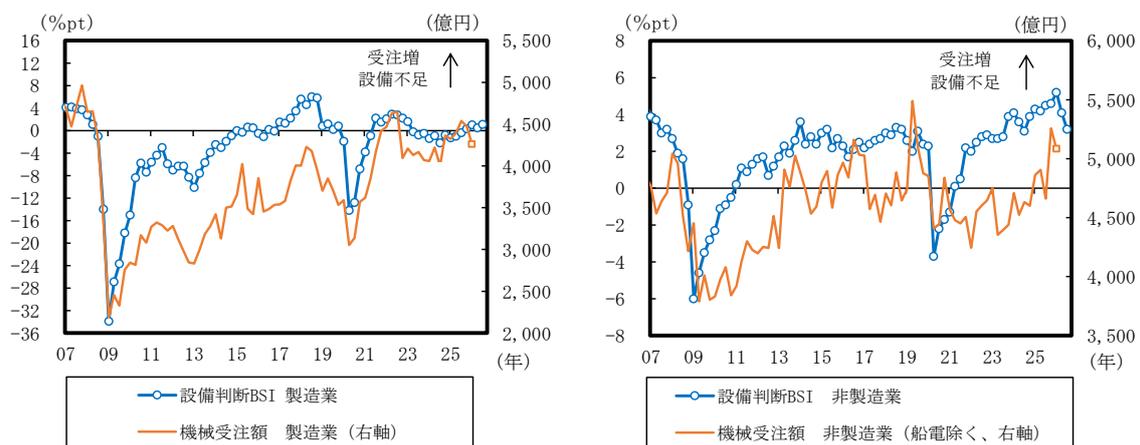
先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調が続くとみている。内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（2026年1～3月期調査、調査時点は2月15日）によると、大企業製造業の設備判断BSI（「不足」－「過大」）は9月末にかけて0.5～1.1%ポイントの「不足」超で推移する見込みだ（**図表8左**）。大企業非製造業では、3月末で5.2%ポイントの「不足」超であるが、その後は9月末にかけて不足感が緩和していく見込みだ（**図表8右**）。大企業非製造業では当面の間、設備投資が活発な状態が継続する可能性がある。

また、26年2月公表の内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断DI（季節調整値）が製造業では51.9と1月の51.5から0.4ポイント上昇した一方、非製造業では51.0と1月の51.4から0.4ポイント低下した。

ただし、両調査は米国とイスラエルによるイラン攻撃開始（26年2月28日）以前に実施されたものである。中東情勢の緊迫化で原油価格が大幅に上昇しているが、企業業績や投資意欲などに与える影響が調査結果に反映されていない点には注意が必要だ。中東紛争が長期化すれば、原油供給が制約されたり、原油価格が一段と上昇したりする恐れがある²。企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、設備投資に対する姿勢が慎重化する可能性がある。

国内外で好調なAI関連投資を背景に設備投資の底堅さは期待されるものの、日中関係の悪化やトランプ政権の高関税政策といった既存のリスク要因に、前述の中東リスクが加わった。こうした点を踏まえると、今後の機械受注の動向には注意が必要だ。

図表8：機械受注額と設備投資BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。直近は25年12月末時点の26年1-3月期の見通し。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

² 詳細は、田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026年3月18日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

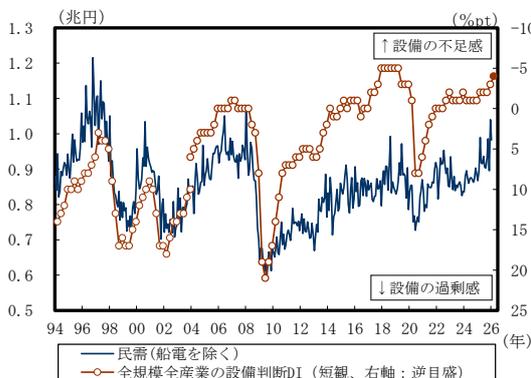


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

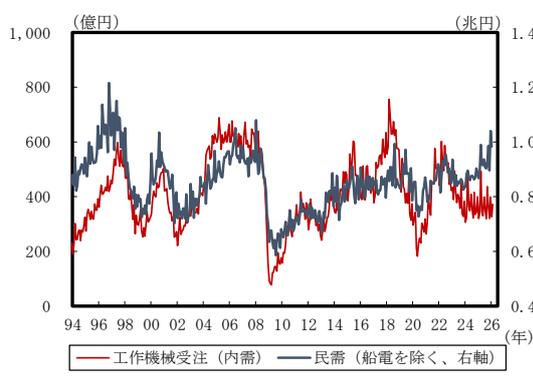


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



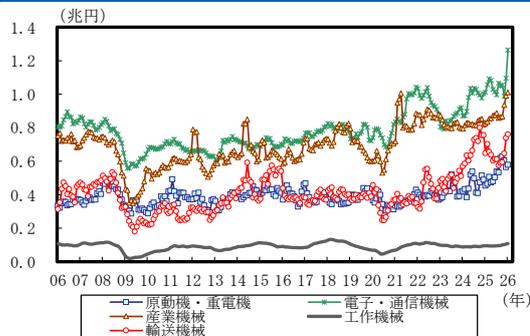
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



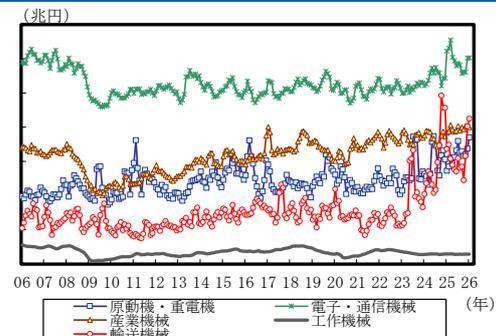
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

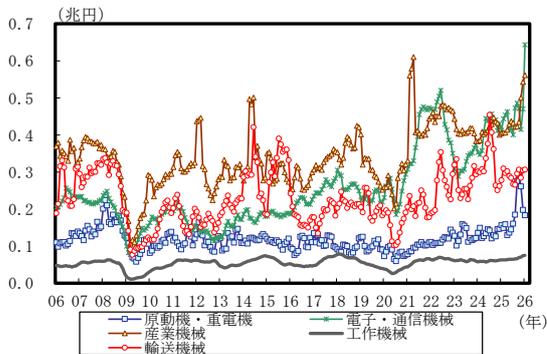


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

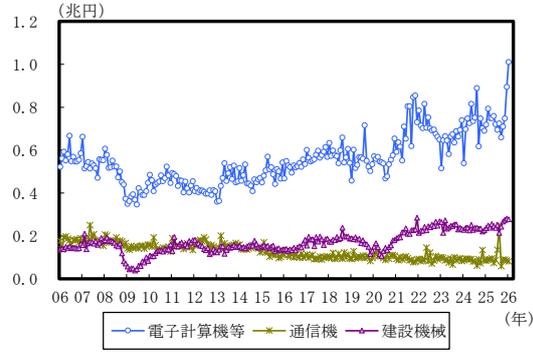


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



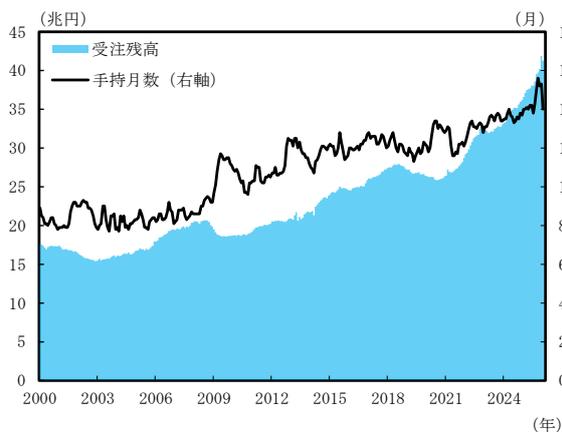
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

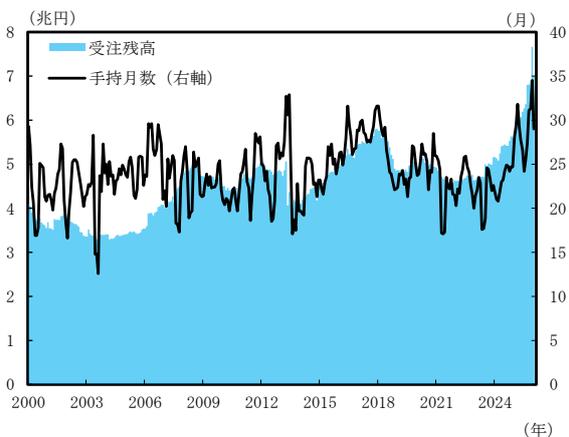


主要機種の受注残高と手持月数

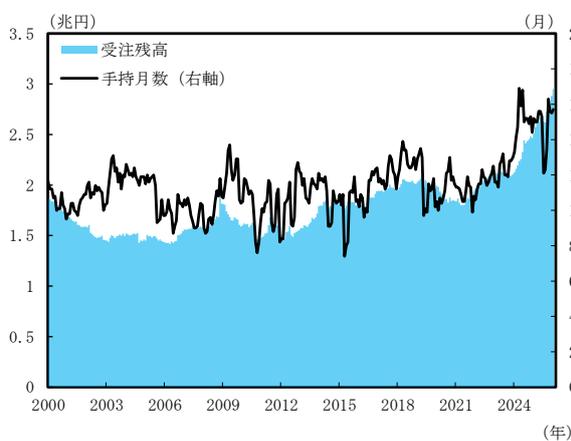
合計（船舶を除く）



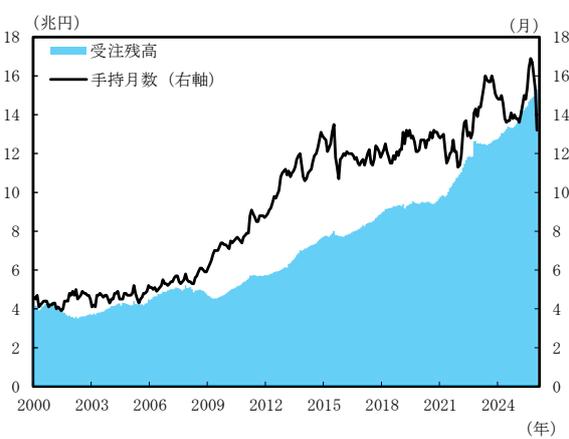
原動機



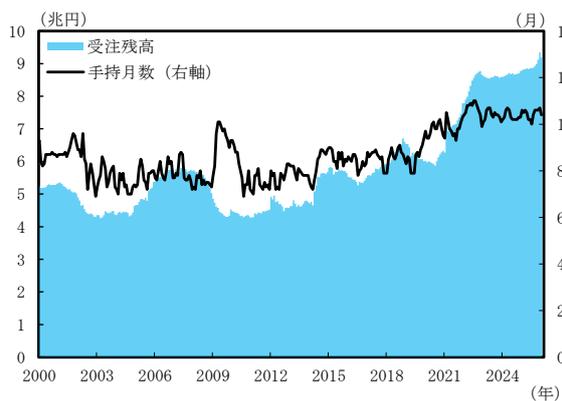
重電機



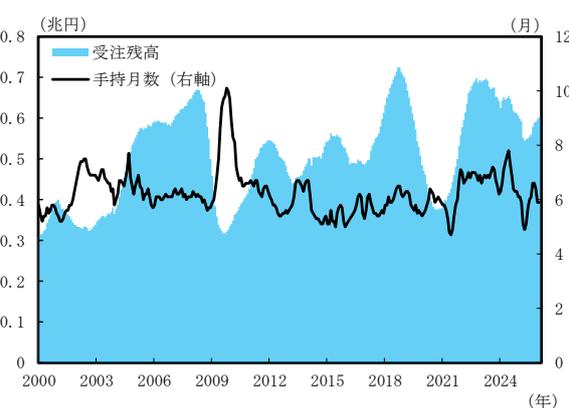
電子・通信機械



産業機械



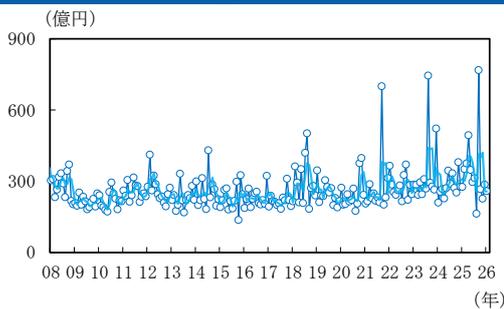
工作機械



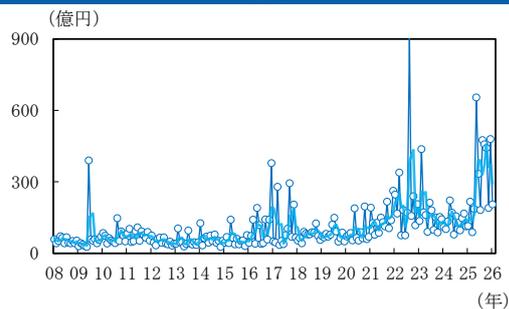
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

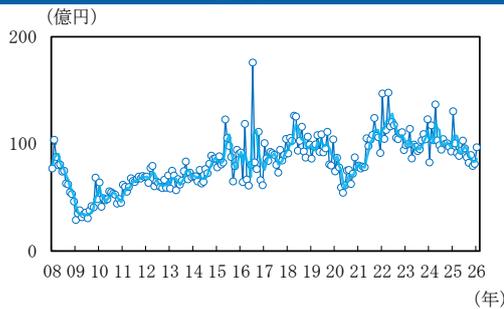
化学工業



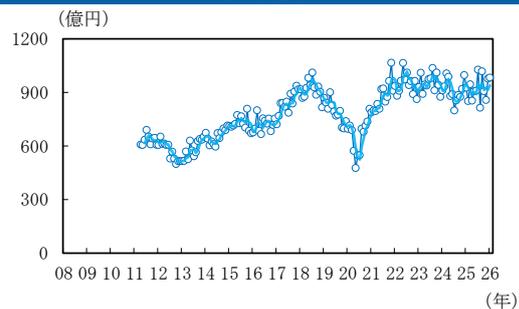
非鉄金属



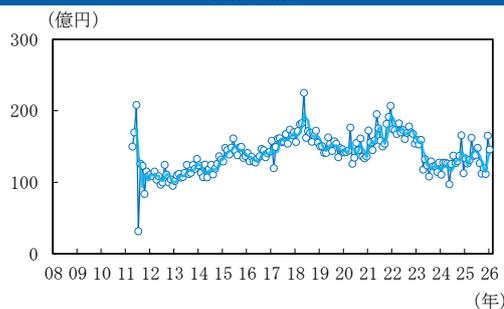
金属製品



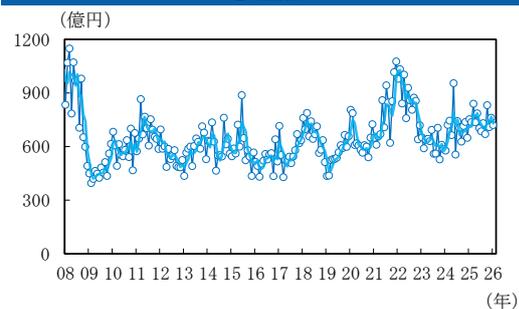
はん用・生産用機械



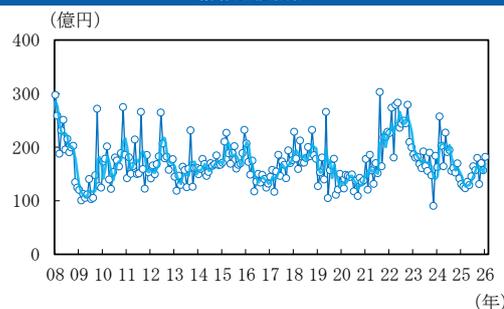
業務用機械



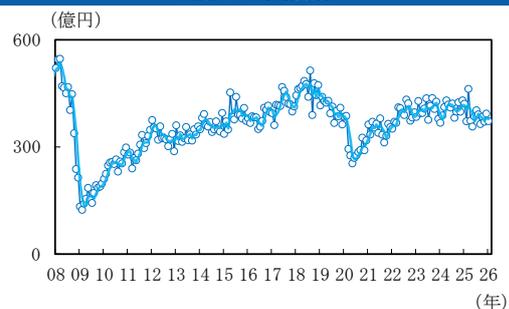
電気機械



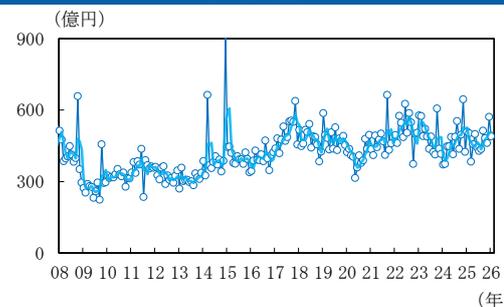
情報通信機械



自動車・同付属品

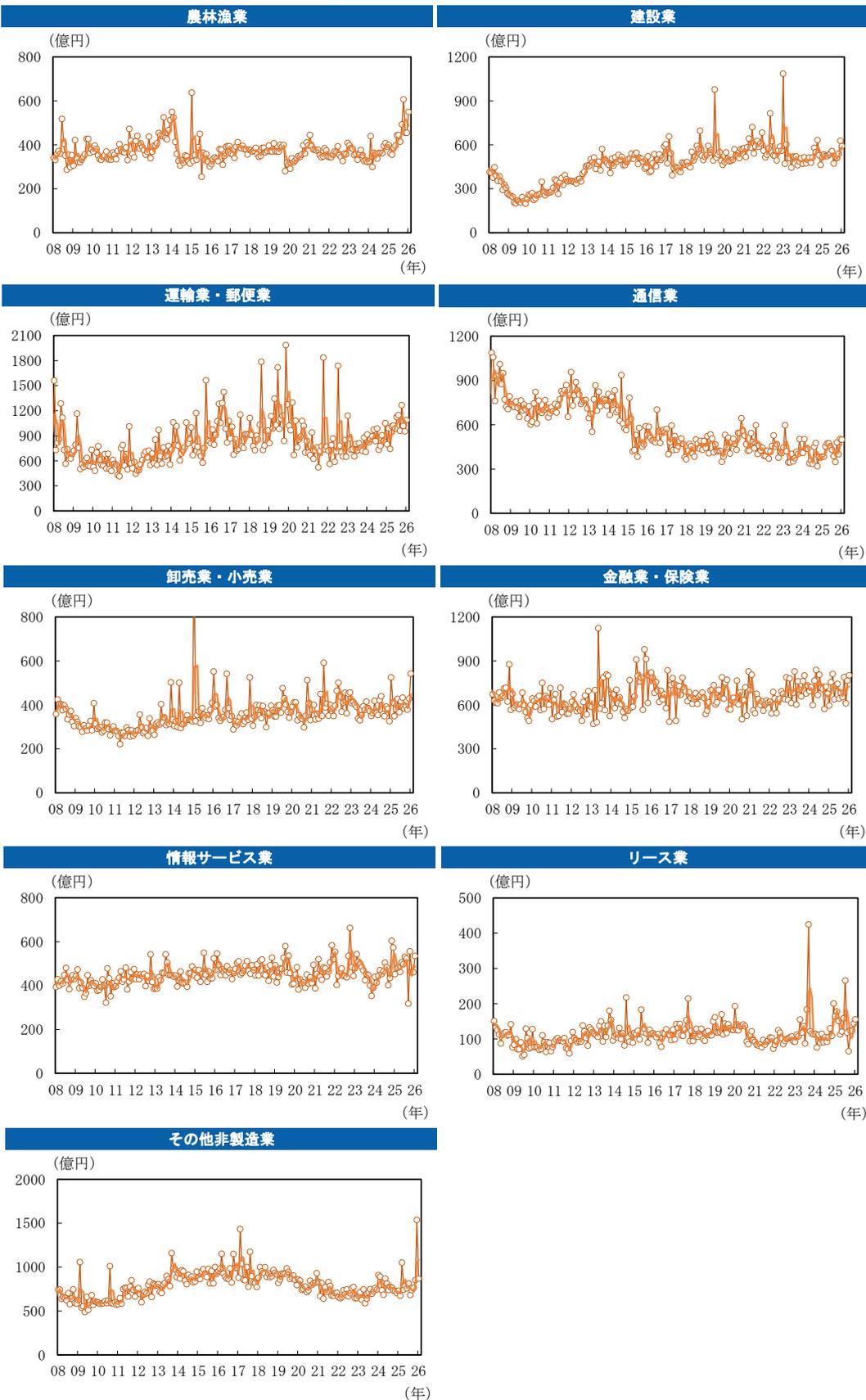


その他製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成